

新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査(4月調査)

本調査は、弊所の会員企業に対する「緊急アンケート」を、3月に続き実施したものです。調査実施内容については次頁をご覧ください。

調査結果のポイント

広がる感染拡大の影響 ~2020年度に売り上げ減となる見通しの企業は78.5%~

1. 新型コロナウイルスの感染拡大で「既に影響が出ている」は77.5%

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自社への影響は、「既に影響が出ている」という回答が全産業の77.5% (3月53.5%) となった(図表1)。
- ・ 主要4業種別でみると、サービス業で「既に影響が出ている」という回答が86.0% (同64.8%) と最も多く、次いで卸小売業85.1% (同58.2%)、製造業76.8% (同52.3%) と3月調査に比べいずれの業種も増加した。また、サービス業のうち、旅客業、飲食業、ホテル旅館業の観光関連産業では前回に引き続き「既に影響が出ている」という回答が100%となっている。

2. 具体的な影響は、「国内での生産・販売・サービス活動等の縮小」、「マスクや消毒液等の不足による労働環境への影響」、「資金繰りの悪化」

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い「既に影響が出ている」と回答した企業へ、現在生じている具体的な影響について尋ねると、マイナスの影響として「国内での生産・販売・サービス活動等の縮小」が59.3% (同37.3%) と最も多く、次いで「マスクや消毒液等の不足による労働環境への影響」が48.3%、「資金繰りの悪化」が27.3%などとなった(図表2)。

3. 企業の対応策は、「生産・販売計画の見直し」、「当面の資金確保」、「設備投資の延期・縮小・中止」

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対応策について、企業経営と従業員の感染予防の点から尋ねると、企業経営の対応策では「生産・販売計画の見直し」が35.4%と最も多く、次いで「当面の資金確保」が31.3%、「設備投資の延期・縮小・中止」が27.1%などとなった(図表5)。
- ・ 従業員の感染予防では、「会食の自粛」が71.8%と最も多く、次いで「社員の出張規制」が60.4%、「Web会議システムの導入」が24.5%などとなった。

4. 前年同期比の売り上げ減少企業割合は、1-3月期が50.6%、4-6月期は72.1%

- ・ 2020年1-3月期の売り上げへの影響を尋ねると、全産業合計は前年同期比「減少」が50.6%となり前回調査(47.9%)からやや増加した(図表7)。
- ・ 4-6月の見通しは、「減少」が72.1%と増加している(図表8)。業種別ではサービス業のうち、旅客業、飲食業、ホテル旅館業で「減少」の回答が100%となっており、観光業界の落ち込みが深刻だ。

5. 2020年度の売り上げ見通しは、「減少」が全産業で78.5%

- ・ 2020年度の売り上げ見通しについて尋ねると、全産業は前年度比「減少」が78.5%となり、主要4業種でみると、建設業を除き「減少」の回答は8割を超えている(図表10)。

照会先 一般財団法人 長野経済研究所 調査部

電話 026-224-0501

担当 : 上席研究員 桑井裕至

【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2020年4月12日～4月27日

実施方法 : 当研究所会員への郵送調査

対象企業 : 県内企業 4,200社

回答企業数 : 658社 (回答率 15.6%)
うち製造業 284社、非製造業 361社 その他 13社

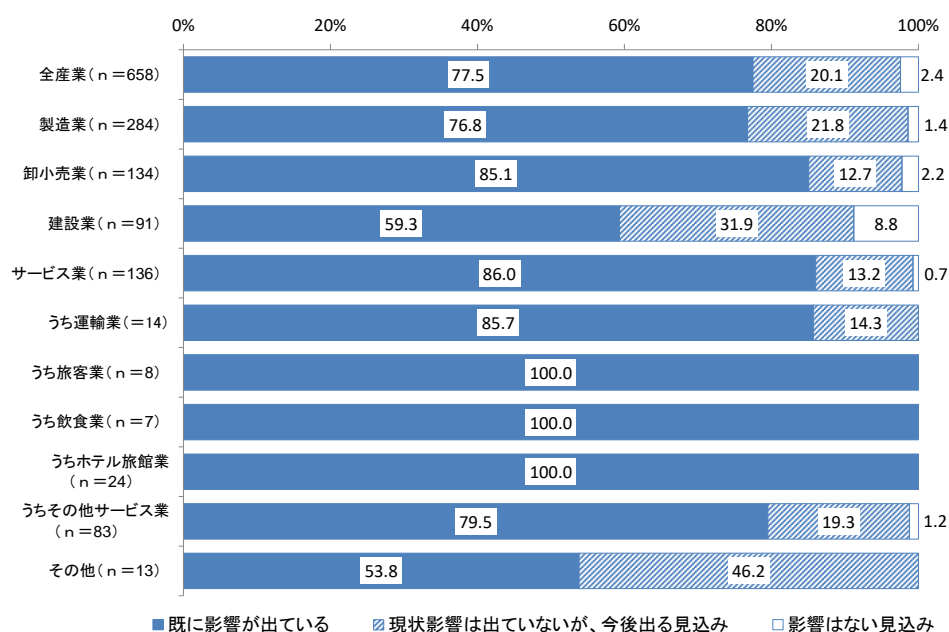
※ グラフ等の回答割合については四捨五入の関係により、合計が100%にならない場合がある

※ 詳細な分析は「経済月報6月号」に掲載する予定です。

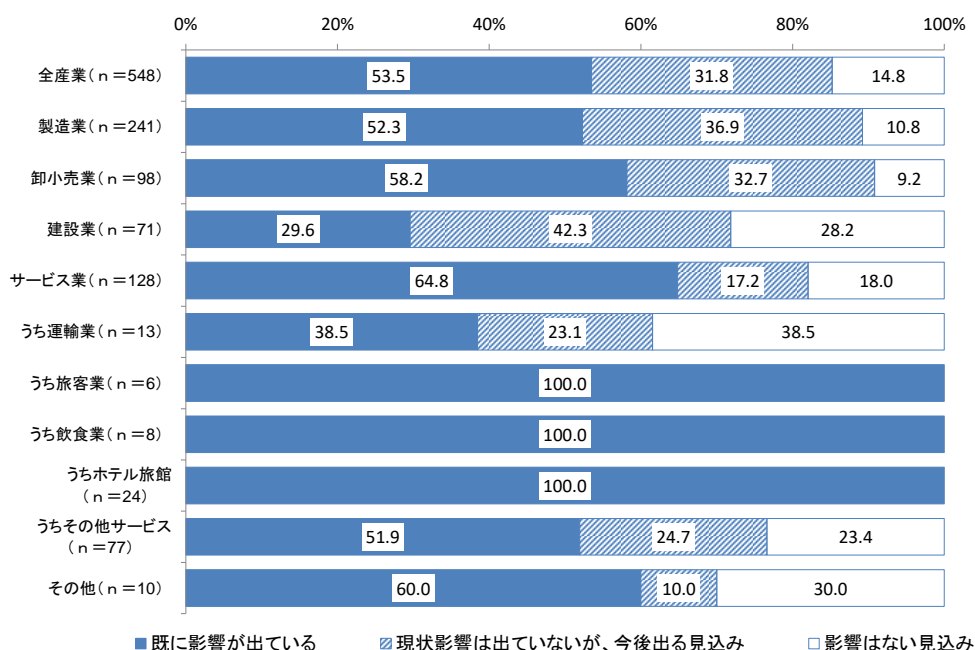
1. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自社への影響について

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自社への影響は、「既に影響が出ている」という回答が全産業の77.5%（3月53.5%）、「現状影響は出ていないが、今後出る見込み」が20.1%（同31.8%）、「影響はない見込み」が2.4%（同14.8%）となった（図表1）。
- 主要4業種別でみると、サービス業で「既に影響が出ている」という回答が86.0%（同64.8%）と最も多く、次いで卸小売業85.1%（同58.2%）、製造業76.8%（同52.3%）と3月調査に比べいずれの業種も増加した。また、サービス業のうち、旅客業、飲食業、ホテル旅館業の観光関連産業では前回に引き続き「既に影響が出ている」という回答が100%となっている。

図表1 自社への影響について



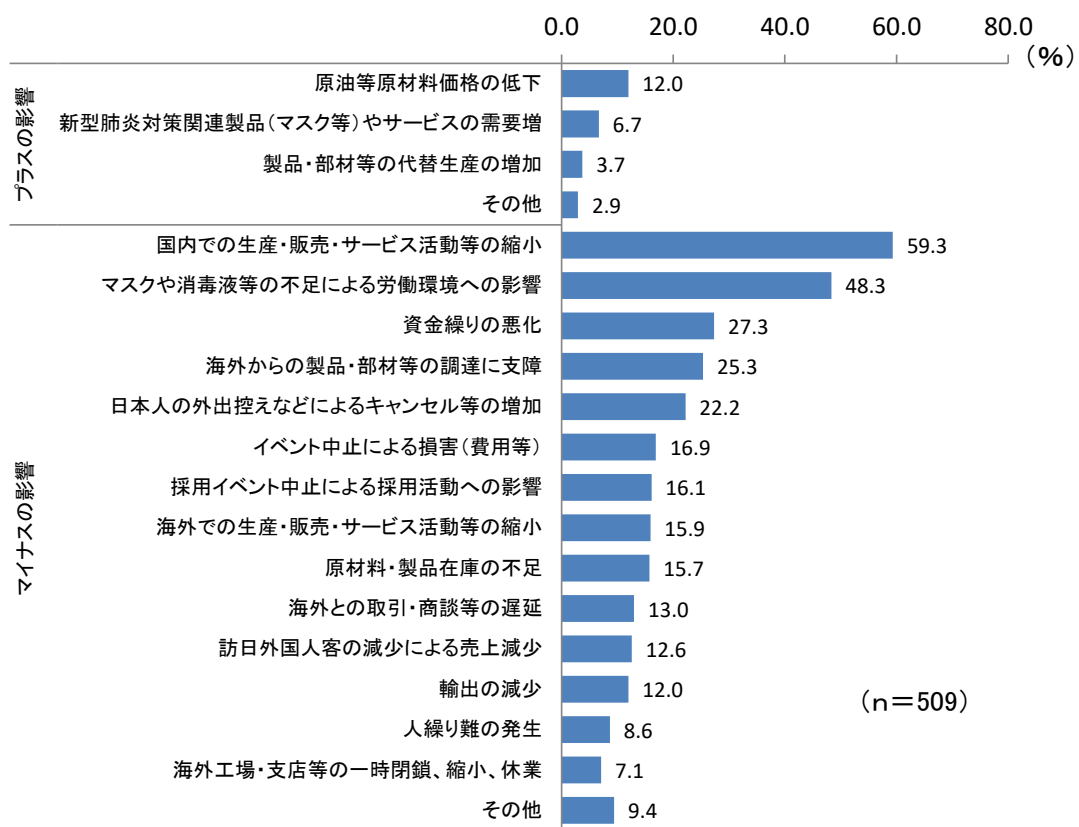
(参考) 3月調査 (自社への影響について)



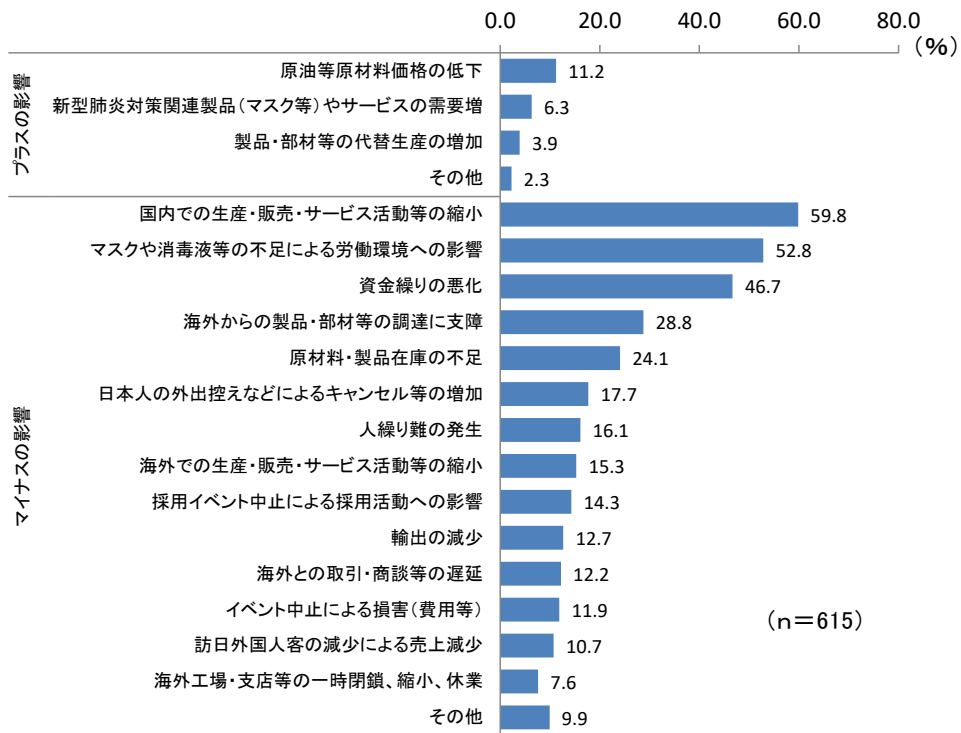
2. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う具体的な影響について

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い「既に影響が出ている」と回答した企業について、現在生じている具体的な影響について尋ねると、**図表2**のように一部でプラスの影響もみられるが、マイナスの影響に対する回答が多くを占めた。
- プラスの影響では、「原油等原材料価格の低下」が12.0%、「新型肺炎対策関連製品（マスク等）やサービスの需要増」が6.7%などとなった。
- マイナスの影響では、「国内での生産・販売・サービス活動等の縮小」が59.3%と最も多く、次いで「マスクや消毒液等の不足による労働環境への影響」が48.3%などとなった。
- 「既に影響が出ている」「現状影響は出ていないが、今後出る見込み」と回答した企業について今後の影響を同様に尋ねると、マイナスの影響では「国内での生産・販売・サービス活動等の縮小」が59.8%と最も多く、次いで「マスクや消毒液等の不足による労働環境への影響」が52.8%、「資金繰りの悪化」が46.7%などとなった（**図表3**）。
- 産業別では、**図表4**のとおり製造業と卸小売業が「国内での生産・販売・サービス活動の縮小」、建設業、サービス業は「マスクや消毒液等の不足による労働環境への影響」、の回答が最も多くなっている。

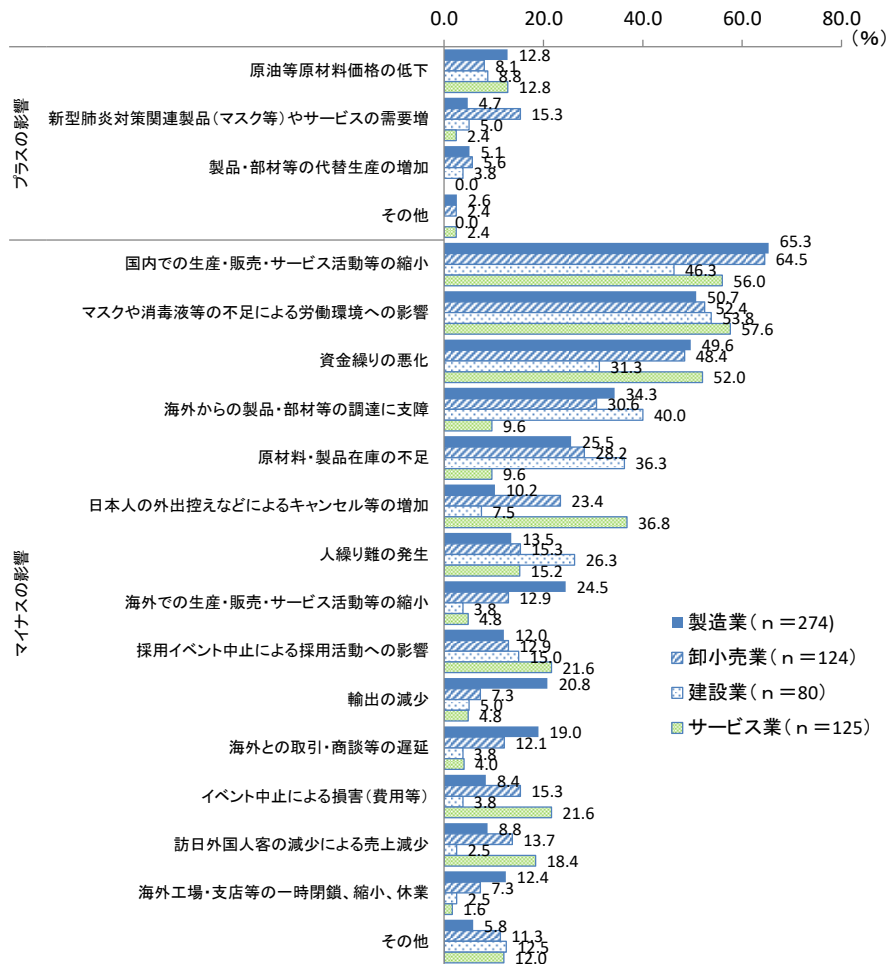
図表2 現在の具体的な影響について



図表3 今後の影響について



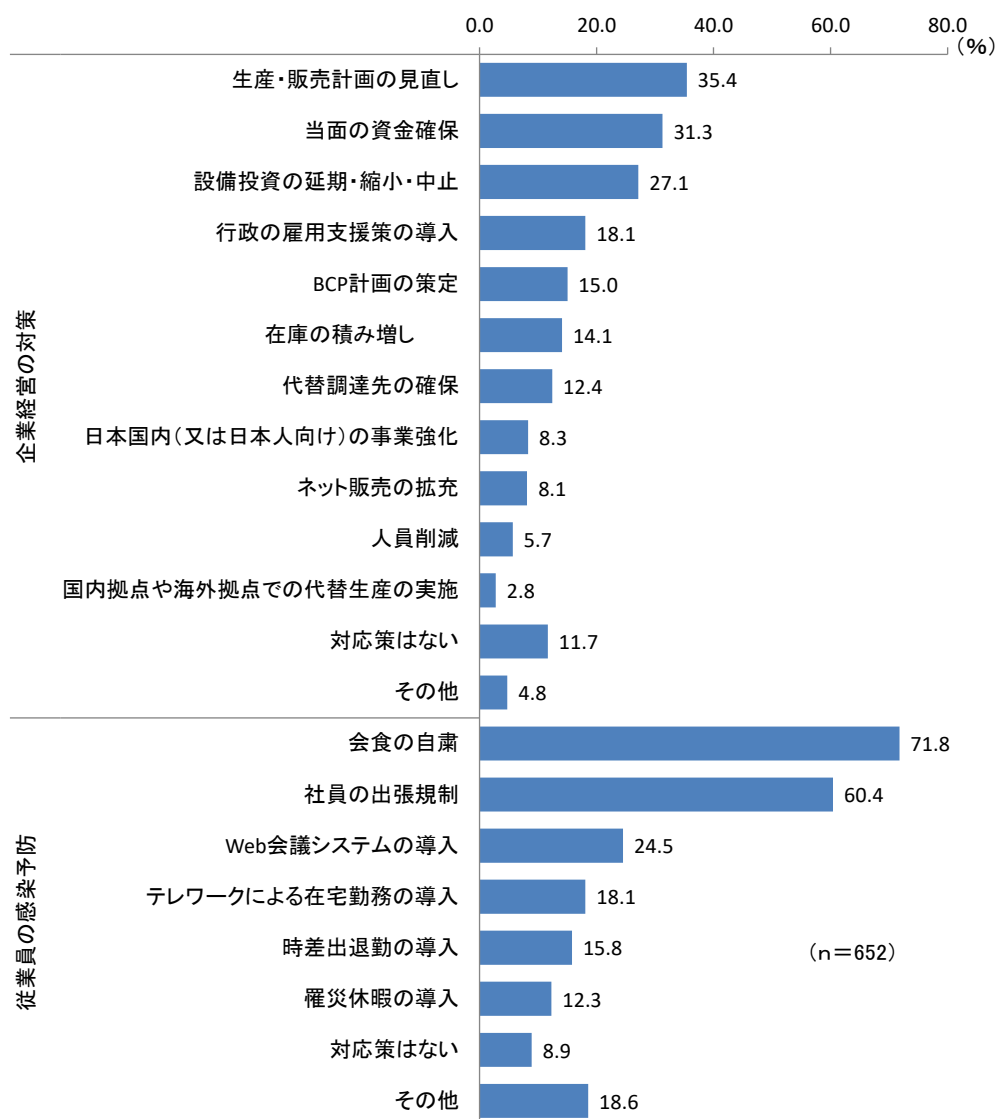
図表4 今後の影響について (主要4業種別)



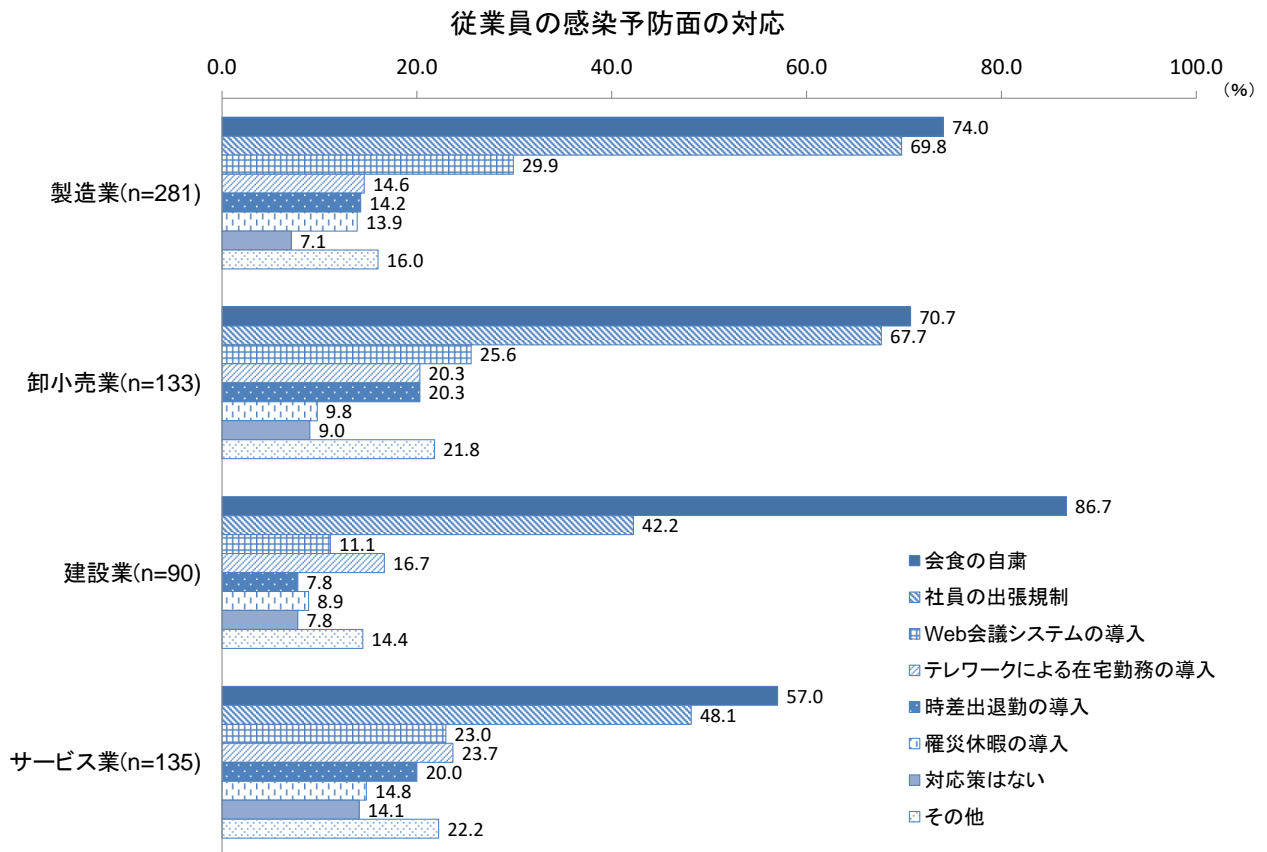
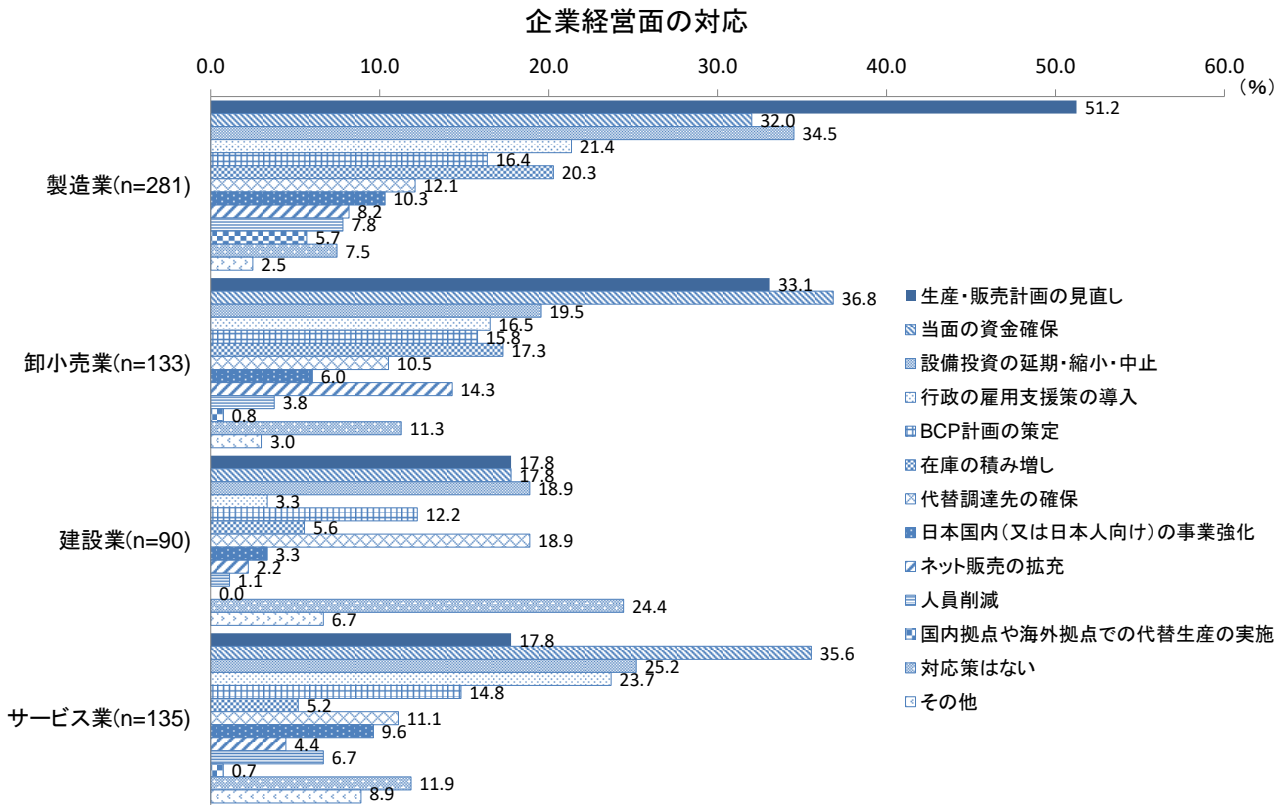
3. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響への対応策について

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対応策について、企業経営と従業員の感染予防の点から尋ねた（図表5）。企業経営の対応策では「生産・販売計画の見直し」が35.4%と最も多く、次いで「当面の資金確保」が31.3%、「設備投資の延期・縮小・中止」が27.1%などとなった。
- ・ 従業員の感染予防では、「会食の自粛」が71.8%と最も多く、次いで「社員の出張規制」が60.4%、「Web会議システムの導入」が24.5%などとなった。
- ・ 主要4業種で見ると、図表6のとおり企業経営の面では製造業が「生産・販売計画の見直し」、卸小売業、サービス業が「当面の資金確保」、建設業は「対応策はない」という回答が最も多くなった。また、従業員の感染予防の対応策では、各業種ともに「会食の自粛」が最も多く、次いで「社員の出張規制」となっている。また、建設業を除き「Web会議システムの導入」が2割を超えた。

図表5 対応策について



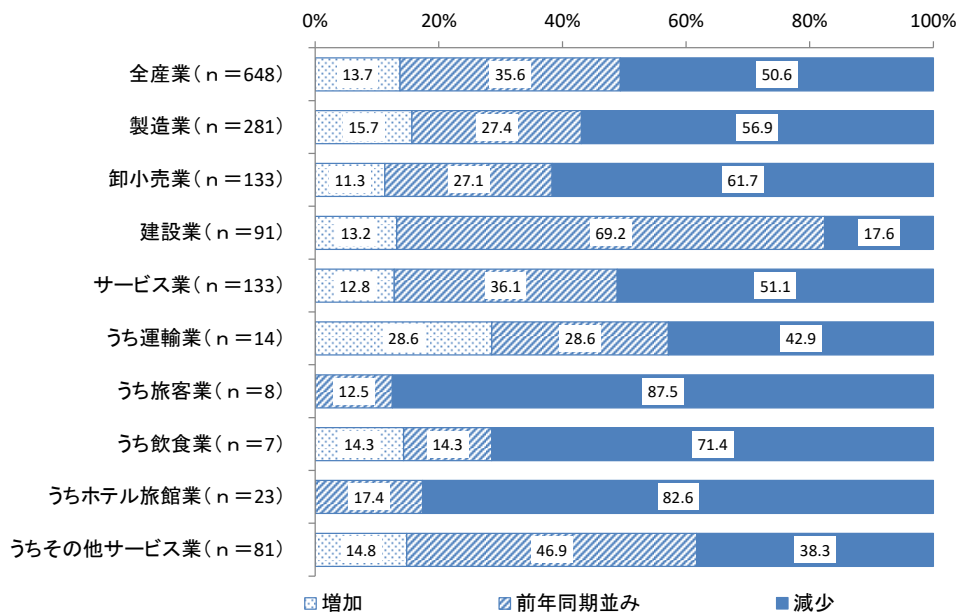
図表6 主要4業種別の対応策について



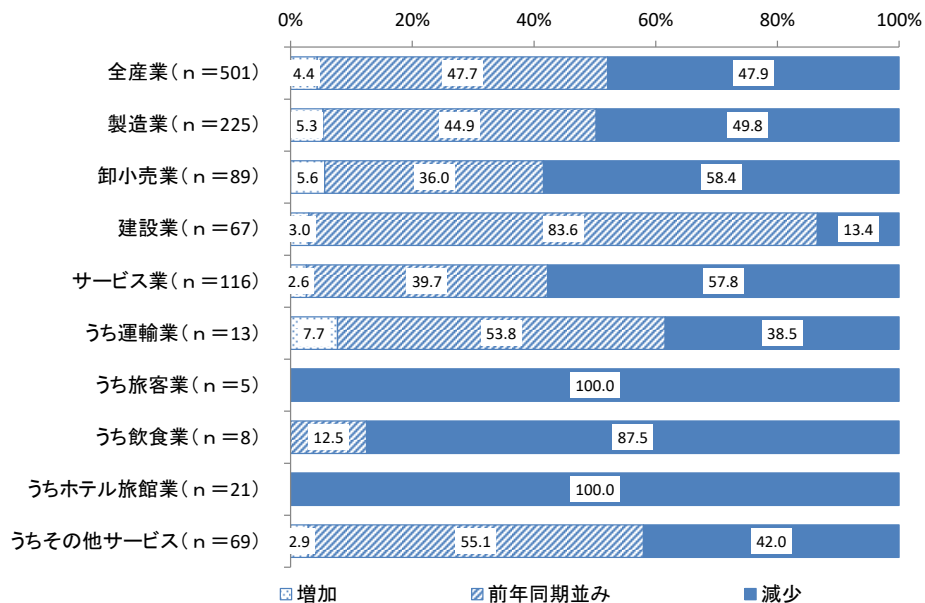
4. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う売り上げへの影響について

- 産業別の売り上げへの影響について、1-3 月期実績と 4-6 月期見通しを尋ねると、全産業の 1-3 月期実績は図表 7 のように「減少」が 50.6%となった。前回調査では 47.9%だったが、やや増加した。
- 主要 4 業種でみると、「減少」の割合は卸小売業で 61.7%と最も多く、次いで製造業が 56.9%、サービス業が 51.1%などとなっている。サービス業のうち、旅客業では「減少」の回答が 87.5%、ホテル旅館業が 82.6%、飲食業が 71.4%などとなっている。
- 4-6 月期の見通しは、「減少」が全産業で 72.1%となった（図表 8）。主要 4 業種でみると、建設業を除く業種で「減少」の回答は 7 割を超え、特にサービス業のうち旅客業、飲食業、ホテル旅館業はすべて「減少」の回答となった。

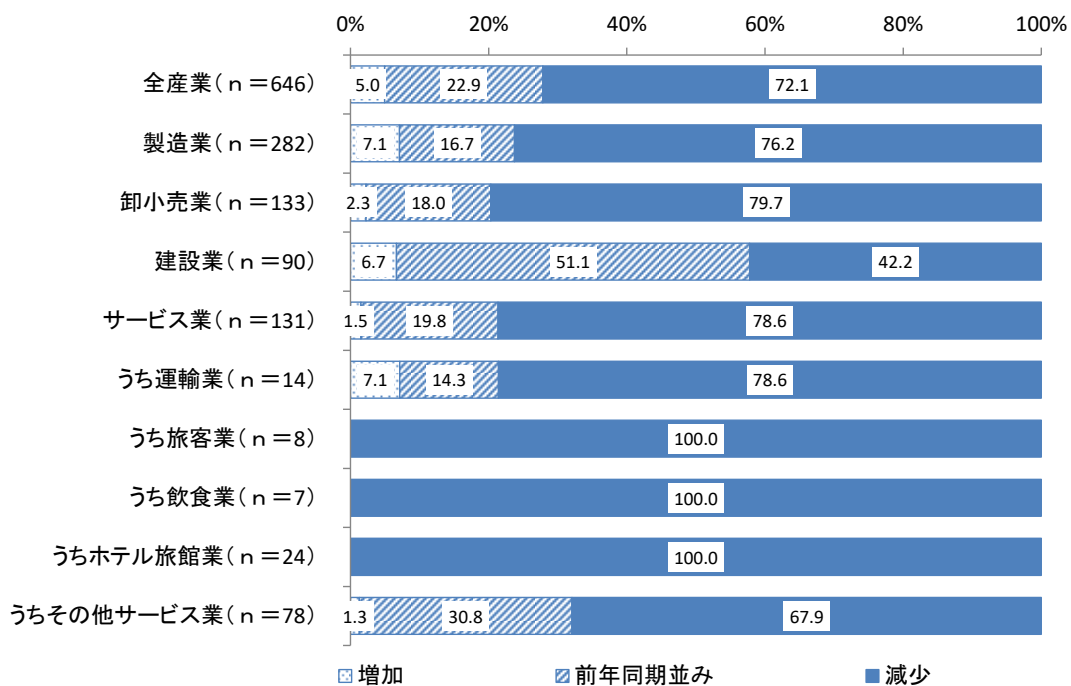
図表 7 2020 年 1-3 月期売り上げ実績（前年同期比）



(参考) 3 月調査 (2020 年 1-3 月期売り上げ見込み)



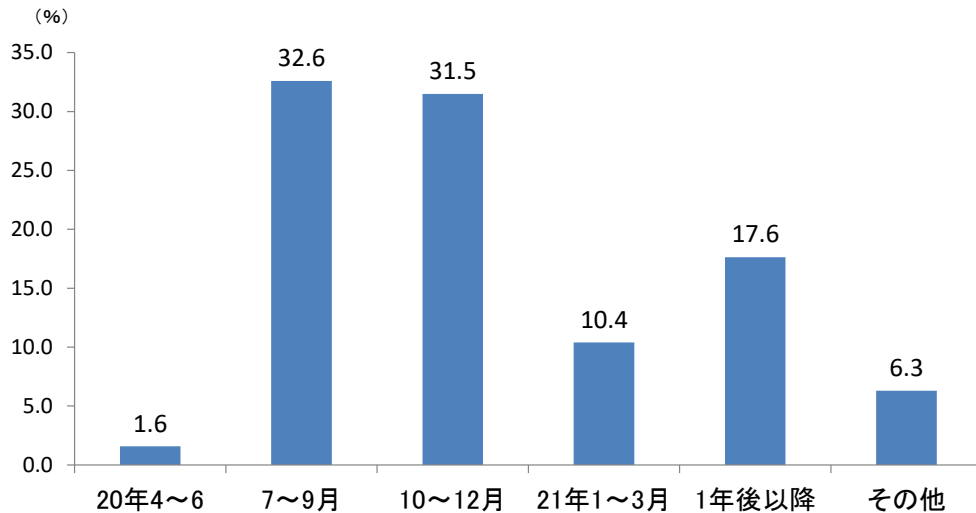
図表8 2020年4-6月期売り上げ見通し（前年同期比）



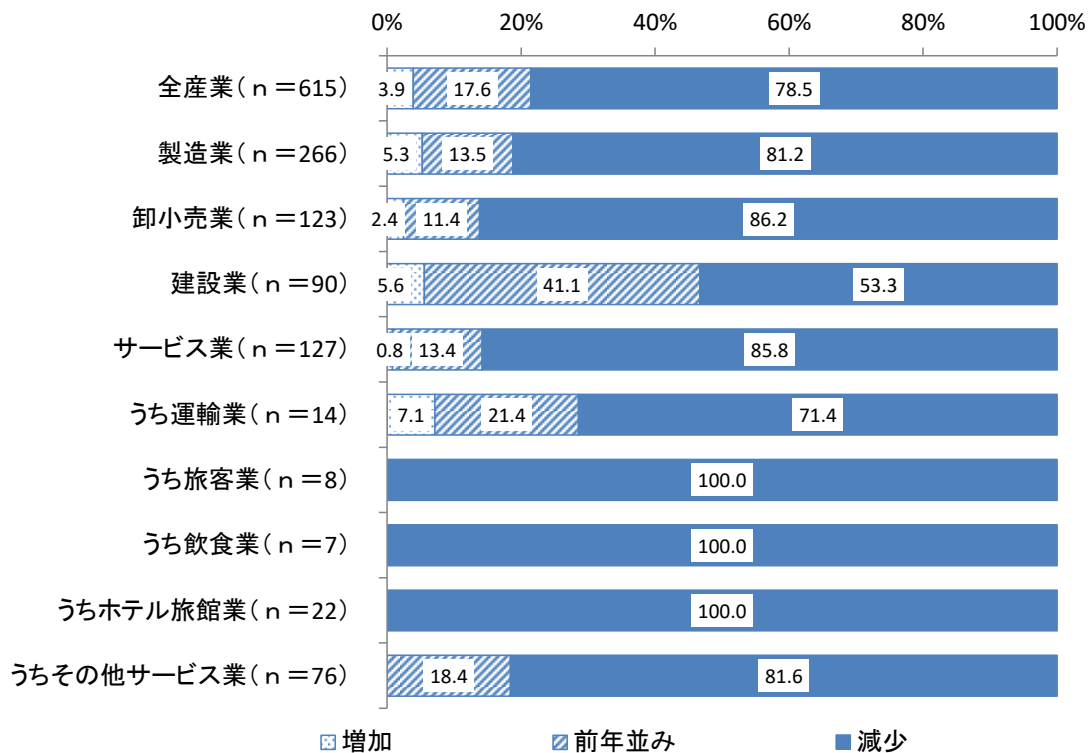
5. 感染拡大の収束時期の見通しと 2020 年度の売り上げへの影響について

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期の見通しについて尋ねると、「7-9月」が32.6%と最も多く、次いで「10-12月」が31.5%、「1年後以降」が17.6%などとなった。
- ・ 2020年度の売り上げ見通しについては、「減少」が全産業で78.5%となり、主要4業種でみると、建設業を除き「減少」の回答は8割を超えている。

図表9 収束時期の見通し



図表10 産業別の2020年度の売り上げ見通し



以上